

2023年9月19日

鹿児島市長 下鶴 隆央 殿

切れ目のない物価高騰対策を求める要望書

日本共産党鹿児島市議団

団長 たてやま清隆

副団長 大園たつや

幹事長 園山えり

住民の暮らしと福祉の増進に、日夜ご尽力いただいていることに敬意を表します。

物価高騰が落ち着きを見せることなく、2023年7月の消費者物価指数の前年同月比は、全国で3.3%、本市で2.6%上昇し、費目別の食料は全国で8.8%、本市で9.9%と本市は全国平均よりも高い上昇となっており、住民の暮らしや中小業者、農業者の経営がさらに厳しいものとなっています。

国の地方創生臨時交付金を活用した本市の物価高騰対策は9月で締切、電力やガスの高騰対策も10月までとなっていますが、国の月例経済報告によると、消費者物価の先行きについては、当面、上昇していくことが見込まれることから、現在、国で検討されている物価高騰対策やこれまでの不用額の活用、本市独自の対策等、切れ目のない物価高騰対策を打ち出す時です。

今こそ、市民生活や地域経済を物価高騰から守る防波堤の役割が地方自治体に求められていることから、下記、要望いたします。

記

- 1, 「電力・ガス・食料品等価格高騰対策関連」の物価高騰に係る学校給食費支援補助金は増額し、令和6年3月まで負担軽減を図る措置を講じること。
- 2, 「電力・ガス・食料品等価格高騰対策関連」の各事業所への支援事業は、今後の物価上昇の動向をふまえて、増額等の措置を講じること。
- 3, 物価高騰の影響を受ける運転代行業を含む公共交通全体への支援措置を講じること。
- 4, 9月29日を申請期限とする「鹿児島市価格高騰重点支援給付金(1世帯3万円)」の「家計急変世帯」の申請件数が少ないことから、期限を延長して周知を図ること。
- 5, 電気料金やガソリン代の高騰により経営が逼迫している中小業者、個人事業者への支援措置を講じること。

以上